

1. 事業の必要性・概要

- ・木材利用は、化石燃料の代替によるエネルギー起源二酸化炭素の排出削減に加えて、炭素の貯蔵及びエネルギー集約的素材の代替の面からも、地球温暖化防止に貢献するとされている (IPCC (2001))。
- ・しかしながら、その効果の定量的な把握・分析については、一部でなされているものの、建築物や家具等個々の製品や部材別のデータの蓄積等、未だ不十分な状況である。
- ・世界の森林が減少を続ける中、国土の約7割を占め、年々資源量が増加する我が国の森林から生産される木材^(注)について、この環境面での貢献を定量的に明らかにしつつ、利用拡大を進めることにより、低炭素な資源循環型社会を構築することが喫緊の課題となっている。

(注) 日本では、人工林を中心に資源量が毎年約 8,000 万 m³増加。日本の用材需要量 7,025 万 m³ (H24 年) を上回る状況。

2. 事業計画 (業務内容)

- ・省エネ FS 調査として、建材や家具等の製品区分ごとに、鉄等のエネルギー集約的素材を使用した場合と木材を利用した場合の、製造から廃棄に至るまでの二酸化炭素排出量について LCA の観点から比較を行い、木材を素材として使用した場合の二酸化炭素排出削減量を定量的に評価するとともに、排出削減につながる効果的な木材利用方法について検討を行う。
- ・建築物、家具等への木材の利用を大きく拡大するため、各地域での取組事例等を調査・分析しつつ、効果的な手法について実証を行う。

3. 施策の効果

- ・代替材としての木材の省エネ効果をLCAの観点から明確化。
- ・木材利用による二酸化炭素排出削減効果の最大化方法の取りまとめ。
- ・木材利用を誘導する効果的な仕組みの実証・分析・取りまとめ。
- ・これらにより、木材利用による二酸化炭素削減を促し、低炭素社会の実現に寄与する。

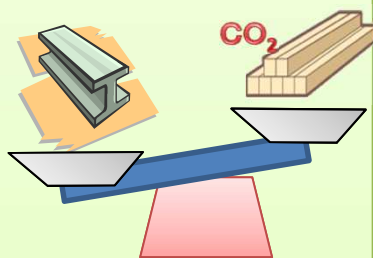
木材利用推進・省エネ省CO2実証事業（農林水産省連携事業）

25年度予算（案）額 100百万円（0百万円）

○エネルギー集約的素材に対する木材の省エネ効果の明確化

建材や家具等の製品の区分ごとに鉄等にエネルギー集約的素材と木材のライフサイクルにおけるCO2排出量を定量的に比較・評価

素材としての木材の
省エネ・省CO2効果を明確化



○省エネ効果を最大限発揮するための木材利用方法の分析

製品の製造・加工時により木材の省エネ・省CO2効果を発揮できる利用方法等について分析

製造・加工時の省エネ・省CO2効果がより高い製品の
開発を誘導

○木材利用を誘導する仕組みの研究

各地域での取組事例等を調査分析し、非木質素材の利用が定着している分野において木材利用を誘導する仕組みを研究

○木材利用拡大手法の実証

木材利用拡大手法の実証を実施し、
効果・課題等を検証

木材の利用を大きく拡大



木材利用による二酸化炭素排出削減を促し、地球温暖化防止に貢献